

女性活躍支援のWEF 先進事例共有で成果

学び合う場として機能

3年目は「提言型」に

ファッション業界における女性の活躍を支援する一般社団法人「ウイメンズ・エンパワメント・イン・ファッション」(WEF、尾原春子代表理事)が設立3年目に入った。初年度に続き2年目も、シンポジウムや人事担当者による情報交換会など13のプログラムを実施し、活発に活動した。会員企業は増加し、会員企業内の女性活躍に関する自己評価も高まっている。今後はビジネスに関する提言型のテーマも扱いながら、業界内の女性の成長を促す。

明日につながる人作り



ロールモデル創出
設立3年目も初年度同様、①ロールモデルの創出②女性の意識改革③男性の意識改革④企業文化の改革⑤働き方の変革をテーマに活動。年5回開催した「公開シンポジウム」で業界内外のロールモデルの可視化に取り組み、会員企業の社員を対象にした勉強会「キャリア・フォーラム」(年5回)で女性自身の意識改革とネットワーキングを促進。「経営者懇談会」(年1回)と「個人会員懇談会」(同)では、経営幹部向け講演と意見交換、ネットワーキングに取り組んだ。
特に好評を得ているのは、女性の活躍推進責任者による「会員企業限定の「WEF推進者会議」」(年3回)。各社の状況を交流しつつ、先進事例を共有・学び合う場として機能しており、例えば、産休・育休後の職場復帰時の配属や勤務形態などは、「配属先については、本人の希望も聞きながら異業種の子会社も含め柔軟に対応」「30分刻みの勤務時間を6パターンから選べる」「新生活への移行をスムーズにできるような次の区切り方を通常の3月末ではなく4月末にしている」といった事例が紹介され、他社が参考にできる点もあるという。
こうした活動が実を結び、先日WEFが会員企業に実施した「自社の女性活躍度を自己評価するアンケート」では、数値が上昇。尾原代表理事は「初年度は5段階評価でほとんどの会社は「1」「2」を付けて、「4」は1社しかなかったが、今は「4」が随分増えた」と話す。会員企業も前年より7社増え4社となった(6月20日現在)。

実務に踏み込んで

今後はロールモデルの創出や先進事例の共有といった活躍支援から、もう一歩実務や業界活性化に踏み込んだ「提言型」の内容も増やす。



公開シンポジウムは毎回200人が集まる

モノ売りからサービスに

尾原代表理事



第7回の公開シンポジウムは「女性のエンパワメント」をより広い視点で考えてもらうことにした。日本のファッションビジネスにおける現在の閉塞感は、これまでの成功モデルが制度疲労をきたしながら、新しい革新が生まれていないために起きていると考える。米国ではネットやモバイルに加え、デジタル技術を駆使した新たなビジネスモデルが次々と生まれており、ユーザーの視点に立った「裸の合理性」を徹底追求するアルゴリズムを回している。
一方の日本のファッションビジネスは「モノ売りビジネス」の範囲を超えていない。テクノロジーの話となると、言葉や概念が先に走りがちだが、変わらなければいけないのは、企業が中心ではなく、顧客が中心であるということだ。ファッションビジネスを、モノ売りからサービスビジネス化し、消費者のパーソナルなニーズにフィットできるようシフトしないといけない。
ファッション業界には多くの女性が働き、購買の意思決定の大半を女性が占める。その女性自身がこうした潮流をどう活用するか。今回の講演で聞きたいと思っている。

WEF会員企業

AOKIホールディングス、旭化成、アタストリア、アトシ、伊藤忠商事、エイ・ネット、オンワードホールディングス、ギャップジャパン、クロスプラス、ケイト・スペードジャパン、シッパス、ジョン・スタートトゥデイ、ストライプインターナショナル、セブン&アイ・ホールディングス、大丸松坂屋百貨店、高島屋、TS Iホールディングス、東急百貨店、東京ソワール、トゥモロランド、東レ・デプロモード、ドゥクラッセ、日華化学、日鉄住金物産、阪急阪神百貨店、ピーチ・ジョン、ビームス、ファーストリテイリング、ファミリー、バイクルーズ、ポーラ、丸井グループ、三越伊勢丹ホールディングス、八木通商、やまと、ユナイテッドアローズ、良品計画、ルック、ルミネ、YKK (50音順、6月20日現在)

27日に東京・渋谷の東京ウィメンズプラザで開催する第7回公開シンポジウムはその一つで、「テクノロジーを駆使するファッション・ビジネス」をテーマに、尾原代表理事が「米国研究代表の渡辺祐樹氏、IN FASパブリケーションズWWDジャパン編集長の向千鶴さんによるパネルディスカッションも行う。